令和7年度 会派議員派遣報告書

会	派	名	創志会		
議	員	名	陶範昭、伊藤勝也、岡富雄、杉谷辰次、村上真以		
議員派遣先名			第 87 回全国都市問題会議		

派遣費用

科目	支出額	摘 要
研修・研究費	369, 100 円	旅費、宿泊費、手当
研修・研究費	65, 000 円	セミナー受講料
研修・研究費	880 円	振込料
合	計	434, 980 円

1 三原市での課題と派遣の目的(本市の現状と課題を明確に)

人口減少の中で、取り組まれている市町の事例をもとにコンパクトで持続可能なまち づくりについて講演を受講した。

2 実施概要 (1カ所目)

実 施 日 時	派遣先	ライトキューブ宇都宮(宇都宮駅東口交流 拠点施設)
令和7年10月9日 9:30~16:30	担当部局	全国市長会

報 〇基調講演

講師:広井良典 京都大各名誉教授

| テーマ 人口減少・成熟時代の都市とまちづくり

内 容

所

感

告

日本の人口が 2000 年代後半にピークを迎えて以降、少子高齢化と経済低迷を背景に「成熟社会」への転換が進んでいると説明された。

持続性のあるまちづくりを考えるうえでは、郊外への人の流れを中心市街地へ誘導し、住宅や商業施設を集約することが不可欠であると述べられた。

また、空き家・空き店舗を住民主体の活動によりリノベーションし、再生させる事例を紹介された。

地域のないもの探しではなく「あるもの探し」を通じて幸福度を高める重要性

を強調された。中心市街地の再生に繋がる場合もある。

【所感】

人口減少を悲観的に捉えるのではなく、地域に存在する資源やひとのつながり を再発見する視点は、三原市の今後のまちづくりにも通じると感じた。

「ないもの探しではなく、あるもの探し」という言葉が市民が主体的に地域価値を見出す出発点として印象に残った。

〇主報告

講師:佐藤栄一 栃木県宇都宮市長

テーマ 人口減少社会に対応する都市の構造改革

~100 年先も発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成~ 人口減社会の課題として、中心市街地の活力低下や空き家・空地の増加、公共 交通空白地域の拡大、地域コミュニティの衰退といった様々な問題を挙げられ た。

これに対して、宇都宮市では市街化調整区域と居住誘導区域を明確化し、公共 交通の利便性の高い地域への住宅・医療・子育て施設の集約を進めている。

更に、LRT(ライトライン)を中心とした交通ネットワークを整備し、再生可能エネルギーを活用した運行を実現。

このことにより、沿線では居住人口が約10%増加し、地価14%上昇するなど、まちのにぎわい創出に寄与していると報告された。

娯楽などの交流機会の増加、外出率の増加、出勤勤スタイルの変化、健康促進 の効果などがみられている。

【所感】

公共交通と土地利用を連動させた「誘導型補助」で配置する仕組みは、三原市 の中心市街地活性化にも応用できる可能性を感じた。

また、ICカードの導入やキャッシュレス化を通じて「使いたくなる交通」を実現した点は、市民の行動変化を促す有効な施策と考える。

〇一般報告

講師:南学 東洋大学国際PPP研究所シニアサーチパートナー テーマ 人口減少・成熟時代の都市とまちづくり

「拡充」の時代から「縮小」の時代への変化をネガティブとして見るのではなく、縮小しても機能の充実に繋がればむしろ、ポジティブな将来像も描ける。

公共施設の危険度を可視化し、必要性に応じた修繕や再配置を行うことで、「経費の最適化」を図る事例を紹介された。

また、ドローンを活用した点検や、図書館機能の集約により、人が自然と集まる拠点づくりの重要性を強調されていた。

図書館の利用者集約をする→図書館を誰でも利用しやすい工夫をすることで、 人が動く、人が集まり、人が歩く事にも繋がる。

【所感】

限られた資源の中で機能を高める「縮小のポジティブ化」は、今後の公共施設 マネジメントにおいて大切なものだと感じた。

三原市でも、施設再編を進める際に、単なる作業ではなく人が集まりたくなる 拠点づくり都市再設計する必要性がある。

〇一般報告

講師:大西秀人 香川県高松市長

テーマ 都市縮小時代の持続可能なまちづくり

~人がつどい未来に飛躍する世界都市・高松~

都市の回遊性と賑わいを高める為、街区単位での統一デザインや広場空間の整備を進めていることを紹介された。歩いて暮らせる都市構造を目指し、歩行者が安心して移動できる空間設計と、地域特性に応じた景観形成が進められている。

「まちづくりには完成はない」とし、常に再構築し続ける姿勢が持続可能な都 市経営に必要であると強調された。

【所感】

「歩いて暮らせるまち」を実現するための空間設計と継続的改善の姿勢は、三原市にも共通する視点だと思う。

都市計画は一度つくって終わりではなく、市民と共に更新し続ける循環的なま ちづくりが求められると感じた。

〇一般報告

講師:森本章倫 早稲田大学理工学術院教授

テーマ 次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり

国土交通省が提唱する「コンパクト・プラス・ネットワーク」施策を紹介し、 土地利用と交通を一体的に設計することの重要性を述べられた。

宇都宮市のLRT(ライトライン)が成功した要因としては、「人中心の公共システム構築」に向けた繰り返しの協議と、市民が使いたくなる利便性の追及が 挙げられた。

導入後、2年で利用者は想定を上回るペースで増加し、公共交通の満足度向上 に繋がっているとの報告があった。

【所感】

30年先を見据えたまちづくりとして、居住誘導区域を設定するなど、企業を 含めた誘導的な仕組みづくりが行われていた。

広域化したまちをどのようにコンパクトにしていくのか。住宅補助だけではな く、企業や複合施設なども含めた誘導的な補助など補助金の利用の仕方も斬新 であった。

市 政 に 活 か せ る

まちづくりの一つとして、公共交通などの利便性も重視されていた。IC カード を配布し、使いたくなる仕組みづくり、歩いて利用したくなる仕組みづくりが 行われていた。

人が賑わうまちづくりを行うためには、居住誘導区域を意識した補助や、キャ ッシュレス化の普及もまちづくりの一環として取り入れる重要性を感じた。

三原市においても、長期的な都市構造の再設計が求められる中で、

人が賑わい、歩きたくなるまちづくり・交通と居住の一体化・地域の幸福度を 高める対話型行政は重要な方向性である。

市民との協働を軸とした持続可能な都市経営を今後さらに推進していきたい。

※ 施設先の写真・資料等を必ず添付すること。

ع ま ع め

実 施 日 時	派遣先	ライトキューブ宇都宮(宇都宮駅東口交流 拠点施設)
令和7年10月10日 9:30~11:50	担当部局	全国市長会

〇パネルディスカッション

テーマ 成熟社会の都市のかたち~コンパクトで持続可能なまちづくり~ まちなかの「パブリック・ライフ」再考

コーディネーター

埼玉大学院人文社会科学研究科教授 内田 奈芳美

【パネリスト】

・(株)みちのりHD代表取締役 グループCEO 吉田 元

・まちなか広場研究所主宰 山下 裕子

・北海道室蘭市長 市長代理 高橋

・鳥取県米子市長 伊木 隆司

議論では、人口減少下における都市の再構築をテーマに、行政・民間・研究者 それぞれの立場から意見が交わされた。

とくに、居住誘導区域の見直しと学校統合に関する室蘭市の取組が紹介され、20年かけて33校を15校にする為の過程で、市民との継続的な対話を重ね、統合をネガティブではなくポジティブな変化としてうけとめてもらう努力が行われたと報告があった。

また、施設統合に際しては、行政が現場に出向き、地域住民と共に施設の在り 方を検討する手法が取られた。

結果として、世代を超えて利用できる複合施設の整備に繋がった。

市街地の利便性向上を目的に、鉄道との連携を強化し、

新たに2つのバス路線を追加。中心市街地ではキャッシュレス決済の導入を進め、外出しやすい環境づくりを進めている。

また、AIオンデマンドバスの実証実験では、平日のみ運行する方式に変更することで利用率が上昇したという成果も報告された。

道路整備についても単なる拡張ではなく、空間デザインとしての道路づくりを 目指す重要性が示されていた。

議論を通じて、「ウォーカビリティ(歩きやすさ)」を贅沢ではなく→幸せの移動と捉える発想や人が通る場所には人が集うまちづくりが繰り返し強調されていた。

市政に活かせること(まとめ

対話・デザイン・使いやすさという3つのキーワードが繰り返し述べられていた。

学校や公共施設の統合に際しては、市民の方への十分な説明と丁寧な合意形成が欠かせない事を再認識した。

単に効率化の為の再編成ではなく、「地域の未来をともに描くプロセス」として 位置づけることが重要である。

また、公共交通の再構築においても、住民の行動特性を踏まえた運行体制やキャッシュレス化など、利用者視点の改革が求められる。

特に印象に残ったのは、「700メートルが遠い」「300メートルも歩かすの」 といった否定的な発想を「歩きたくなる」「行きたくなる」方向へ転換するポジ ティブな仕掛けづくりが印象的だった。

市民の方が楽しく移動できる仕組みづくりこそが、まちの活力に繋がると感じた。

三原市でも、まちのコンパクト化や施設再配置を進めるうえで、こうした楽し さを伴うまちづくりの視点を大切にしていきたい。

※ 施設先の写真・資料等を必ず添付すること。